

平成28年度基金シート (環境省)

基金の名称	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金		担当部局	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		
基金事業の名称	PCB廃棄物対策推進費補助金		担当課室	産業廃棄物課		
基金の造成法人等の名称	独立行政法人環境再生保全機構		作成責任者	産業廃棄物課長 中尾豊		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人環境再生保全機構法(第16条第3項、第10条第1項第5号) ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法(PCB特措法)(第5条第1項、第6条第1項)		関係する計画・通知等	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基本計画		
事業の目的	独立行政法人環境再生保全機構に設置したポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金を都道府県と協調して造成し、費用負担が困難な中小企業者等の処理費用負担軽減のための助成を行うことなどにより、PCB廃棄物の円滑な処理を促進する。					
事業概要 (5行程度。別添可)	(1) <input checked="" type="checkbox"/> 取崩し型 <input type="checkbox"/> 回転型 <input type="checkbox"/> 保有型 <input type="checkbox"/> 運用型 <input type="checkbox"/> その他 (2) <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 債務保証 <input type="checkbox"/> 利子助成・補給 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 補てん <input type="checkbox"/> 出資 <input type="checkbox"/> 調査等 <input type="checkbox"/> その他 国において、都道府県と協調してポリ塩化ビフェニル(以下、PCBという)廃棄物処理基金への造成を行い、同基金から高濃度PCB廃棄物の処理事業者(中間貯蔵・環境安全事業株式会社)に対して中小企業者等の費用負担軽減に必要な額を支出することにより、中小企業者等の処理費用負担を軽減し、PCB廃棄物の確実かつ適正な処理の促進を図る。 また、産業界等からの出えん金を中間貯蔵・環境安全事業株式会社に支出し、PCB廃棄物の処理に関しての環境状況の監視・測定・評価及び安全性確保のための研究・研修の促進を図る。					
基金の造成の経緯①	基金造成年度	平成13年度	当初・補正・予備費 会計区分	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	2,000
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	産業廃棄物適正処理推進費補助金	補助金適正化法適用の有無	有
基金の造成の経緯②	追加年度	平成14年度	当初・補正・予備費 会計区分	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	2,000
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	産業廃棄物適正処理推進費補助金	補助金適正化法適用の有無	有
基金の造成の経緯③	追加年度	平成15年度	当初・補正・予備費 会計区分	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	2,000
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	産業廃棄物適正処理推進費補助金	補助金適正化法適用の有無	有
基金の造成の経緯④	追加年度	平成16年度	当初・補正・予備費 会計区分	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	2,000
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	産業廃棄物適正処理推進費補助金	補助金適正化法適用の有無	有
基金の造成の経緯⑤	追加年度	平成17年度	当初・補正・予備費 会計区分	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	2,000
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	産業廃棄物適正処理推進費補助金	補助金適正化法適用の有無	有
基金の造成の経緯⑥	追加年度	平成18年度	当初・補正・予備費 会計区分	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	2,000
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	産業廃棄物適正処理推進費補助金	補助金適正化法適用の有無	有
基金の造成の経緯⑦	追加年度	平成19年度	当初・補正・予備費 会計区分	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	2,000
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	産業廃棄物適正処理推進費補助金	補助金適正化法適用の有無	有
基金の造成の経緯⑧	追加年度	平成20年度	当初・補正・予備費 会計区分	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	2,000
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	産業廃棄物適正処理推進費補助金	補助金適正化法適用の有無	有
基金の造成の経緯⑨	追加年度	平成21年度	当初・補正・予備費 会計区分	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	2,000
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	産業廃棄物適正処理推進費補助金	補助金適正化法適用の有無	有
基金の造成の経緯⑩	追加年度	平成22年度	当初・補正・予備費 会計区分	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	2,000
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	産業廃棄物適正処理推進費補助金	補助金適正化法適用の有無	有
基金の造成の経緯⑪	追加年度	平成23年度	当初・補正・予備費 会計区分	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	1,500
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	産業廃棄物適正処理推進費補助金	補助金適正化法適用の有無	有
基金の造成の経緯⑫	追加年度	平成24年度	当初・補正・予備費 会計区分	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	1,500
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	産業廃棄物適正処理推進費補助金	補助金適正化法適用の有無	有
基金の造成の経緯⑬	追加年度	平成25年度	当初・補正・予備費 会計区分	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	1,500
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	産業廃棄物適正処理推進費補助金	補助金適正化法適用の有無	有
基金の造成の経緯⑭	追加年度	平成26年度	当初・補正・予備費 会計区分	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	700
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	産業廃棄物適正処理推進費補助金	補助金適正化法適用の有無	有

基金の造成の経緯⑤	追加年度	平成27年度	当初・補正・予備費 会計区分	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	700			
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	産業廃棄物適正処理 推進費補助金	補助金適正化法 適用の有無	有			
基金の造成の経緯⑥	追加年度	平成28年度	当初・補正・予備費 会計区分	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	700			
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	産業廃棄物適正処理 推進費補助金	補助金適正化法 適用の有無	有			
国庫返納の経緯①	年度	-				国庫返納額 (単位:百万円)	-		
	理由	-							
終了予定時期	【基金事業の終了予定時期】平成38年3月末予定 【基金事業の新規申請受付終了時期】平成36年3月末予定								
過去に実施した見直しの概要	平成26年4月に関係法令等の改正を行い、これまでPCB廃棄物の処理費用負担軽減の対象となっていなかった「PCB廃棄物を保管する常時使用する従業員の数が100人以下の法人」を70%軽減措置、「PCB廃棄物を保管する個人(個人事業主を除く。)」を95%軽減措置の対象として追加した。また「清算中、特別清算中若しくは破産手続中の法人」について処理に要する費用の95%軽減措置を行うこととした。 また、平成27年度再点検時にPCB廃棄物処理基本計画において、JESCOの事業終了準備期間の終期である平成38年3月末までにPCB廃棄物の処理を完了しなければならないとされていることを踏まえ、本事業終了予定時期を平成38年3月末までとした。								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度
	平成37年度までにPCB廃棄物(高圧トランス等)を全量処理する。	PCB廃棄物(高圧トランス等)全体累積処理台数	成果実績	台	194,304	228,124	256,191		
			目標値	台	347,000	347,000	347,000	-	347,000
			達成度	%	56	66	74		
成果目標の達成度の評価	JESCOにおいて処理開始後に明らかとなった、作業者に係る安全対策などの課題を克服し処理が順調に進み始めたことや、JESCO北九州事業所においては平成21年度に、JESCO北海道事業においては平成25年度に安定器等・汚染物の処理が可能であるプラズマ溶融炉が完成し、計画していた安定器等・汚染物の処理施設の整備に目途が立ったことから、平成28年度以降も安定した処理量での処理される見込みである。 また、平成28年度にPCB特措法が改正され、事業者が高濃度PCB廃棄物の処理期限より前の処分を義務付けたことや、都道府県市の立入検査の権限を強化したことから今後処理は加速されることとなる。								
【参考】レビューシートにおける成果目標及び成果実績(アウトカム)	作成年度	28	事業名	PCB廃棄物対策推進費補助金			事業番号	165	
	成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度
	平成37年度までにPCB廃棄物(高圧トランス等)を全量処理する。	PCB廃棄物(高圧トランス等)全体累積処理台数	成果実績	台	194,304	228,124	256,191		
			目標値	台	347,000	347,000	347,000	-	347,000
達成度			%	56	66	74			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度見込み		
	中小企業者等助成金額	活動実績	百万円	2,292	2,144	2,140			
		当初見込み	百万円	3,000	3,000	3,000	3,000		
収入・支出等 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度見込み				
	前年度末基金残高(a)	39,568	40,200	39,434	38,602				
	収入	国からの資金交付額	1,500	700	700	700			
		運用収入	85	59	52	49			
		(うち国費相当額)	(43)	(29)	(26)	(24)			
		補助金等収入	1,396	676	656	707			
		(うち国費相当額)	(-)	(-)	(-)	(-)			
		その他	-	3	-	-			
		合計(b)	2,981	1,438	1,408	1,456			
	支出	事業費	2,349	2,204	2,240	3,010			
		管理費	-	-	-	-			
		合計(c)	2,349	2,204	2,240	3,010			
	国庫返納額(d)	-	-	-	-				
当年度末基金残高 (a+b-c-d)	40,200	39,434	38,602	37,048					
(うち国費相当額)	(20,230)	(19,887)	(18,681)	(18,768)					

	交付決定年度	単位	交付決定額	支出年度				
				25年度	26年度	27年度	28年度	29年度以降
補助等に関する 交付決定実績 (単位：百万円)	25年度実績 (下段：当初見込み)	台：金額	10,577 : 2,292	10,577 : 2,292	:	:	:	:
		台：金額	14,250 : 3,000					
	26年度実績 (下段：当初見込み)	台：金額	9,507 : 2,144		9,507 : 2,144	:	:	:
		台：金額	11,663 : 3,000					
	27年度実績 (下段：当初見込み)	台：金額	8,898 : 2,140			8,898 : 2,140	:	:
台：金額		8,387 : 3,000						
28年度見込み	台：金額	7,397 : 3,000				7,937 : 3,000	:	
出資実績 (単位：百万円)	実績及び残高	単位	25年度	26年度	27年度	28年度見込み		
	新規出資額 (下段：当初見込み)	件：金額	- : -	- : -	- : -	- : -		
		件：金額	- : -	- : -	- : -	- : -		
	出資償還金	件：金額	- : -	- : -	- : -	- : -		
	出資毀損額	件：金額	- : -	- : -	- : -	- : -		
出資残高	件：金額	- : -	- : -	- : -	- : -			
債務保証実績 (単位：百万円)	実績及び残高	単位	25年度	26年度	27年度	28年度見込み		
	新規債務保証 (下段：当初見込み)	件：金額	- : -	- : -	- : -	- : -		
		件：金額	- : -	- : -	- : -	- : -		
	債務保証 終了額	件：金額	- : -	- : -	- : -	- : -		
	新規代位弁済	件：金額	- : -	- : -	- : -	- : -		
債務保証残高	件：金額	- : -	- : -	- : -	- : -			
貸付実績 (単位：百万円)	実績及び残高	単位	25年度	26年度	27年度	28年度見込み		
	新規貸付 (下段：当初見込み)	件：金額	- : -	- : -	- : -	- : -		
		件：金額	- : -	- : -	- : -	- : -		
	貸付金回収額	件：金額	- : -	- : -	- : -	- : -		
	新規貸倒	件：金額	- : -	- : -	- : -	- : -		
貸付残高	件：金額	- : -	- : -	- : -	- : -			
基金方式の必要性	基金事業の類型 (該当するものを選択)	<input checked="" type="checkbox"/> ①法律の根拠のあるもの <input type="checkbox"/> ②不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業 <input type="checkbox"/> ③資金の回収を見込んで貸付等を行う事業 <input type="checkbox"/> ④事業の進捗が他の事業の進捗に依存するもの <input type="checkbox"/> ⑤その他			左記に該当する理由			
	基金方式によらざるを得ない理由	独立行政法人環境再生保全機構法(第16条第3項、第10条第1項第5号)に規定された基金である。						
保有割合 (基金事業に要する費用に対する保有基金額等の割合)	0.94	算出根拠	平成27年度末の基金額(38,602百万円) / 《平成28年4月以降PCB廃棄物処理に必要な額(トランス類(387百万円) + コンデンサ類(10,293百万円) + 安定器等・汚染物(27,162百万円) + その他処理対象物等(3,008百万円))》					
		上記算出根拠に用いた事業見込みの考え方	事業見込みに用いた指標 中小企業に対する助成額、処理見込台数 積算根拠 トランス類：916台 × 320千円 + 149台 × 630千円 = 387百万円 (平成28年4月以降処理されるトランス類のうち中小企業が保有している台数 × 中小企業に対する助成額 + 平成28年4月以降処理されるトランス類のうち個人が保有している台数 × 個人に対する助成額) コンデンサ類：41,132台 × 190千円 + 6,696台 × 370千円 = 10,293百万円 (平成28年4月以降処理されるコンデンサ類のうち中小企業が保有している台数 × 中小企業に対する助成額 + 平成28年4月以降処理されるコンデンサ類のうち個人が保有している台数 × 個人に対する助成額) 安定器等・汚染物：3,018t × 9百万 = 27,162百万円 (中小企業保有量 × 中小企業に係る費用) その他処理対象物：3,008百万円					
使用見込みの低い基金等の該当の有無	使用見込みの低い基金等の該当の有無		(有 / (無))					
	【有の場合、該当する理由】	-						
	【使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果】	-						
	【使用見込みの低い基金等を残置する場合の理由】	-						

基金への拠出時期・額の適切性の点検	【一括交付の場合】 一括交付が必要であった理由	計画的処理完了期限(最短で平成31年度)内に高濃度PCB廃棄物を処理するためには処理費用負担能力の小さい中小事業者等の保管するPCB廃棄物を早期かつ円滑に処理を完了させる必要があり、中小事業者等の保有するPCB廃棄物の処理が適正に終了するまで必要な経費について補助を行う必要があるため、処理完了までに必要となる額に達するまで基金の保有割合などを勘案した上で毎年度一括で基金の造成を行っている(平成27年度は平成28年1月に700百万円を交付)。
	【分割交付の場合】 追加時期及び金額を決定する際の考え方	-

基金事業・基金の造成法人等への調査・検査等の実施状況	交付要綱等に基づき限られた予算内で確実に基金が造成されているとともに、基金造成先において、適正に中小事業者等が保管するPCB廃棄物の処理に係る助成業務がなされ、想定された成果が得られたことを随時把握・確認している。 引き続き、中小事業者等が保管するPCB廃棄物の処理が促進されるよう着実な執行に努めるとともに、今後は更に早期の処理完了に向けて事業を実施していく。
----------------------------	--

対応状況	<p>【事業所管部局】 高濃度PCB廃棄物の早期処理完了に向けて、中小企業等の早期処理を促進するため、中小企業等々の処理費用負担を軽減する本基金事業を利用して早期処理を行うように、都道府県市が指導するようにしていく。</p> <p>【行政事業レビュー推進チーム】 PCB廃棄物の早期処理が行われるよう、引き続き適切な基金の管理・運用に努めること。</p> <p>【対応事項】 PCB廃棄物の処理促進及び早期処理完了が図られるよう、基金造成先において適切に管理・運用がなされ、適正に高濃度PCB廃棄物処理への助成が行われるように努める。</p>
------	---

基金の設置法人等の適格性の点検	選定方法等	-
	行政事業レビュー推進チームによる点検結果	-

備考	平成26年10月の補助金適法化法施行令改正を受けて、交付要綱を改正
----	-----------------------------------

※平成27年度実績を記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

国 【補助金】700
都道府県 【補助金】656
運用収入等 52
産業界等 【出えん金】0

PCB処理基金(環境再生保全機構)

【基金残高】38,602

【助成金】2,140
【助成金】100

A. 指定処理事業者(中間貯蔵・環境安全事業株式会社)

PCB廃棄物処理に係る人件費、事業費等
環境状況の監視・測定・評価及び安全性確保のための研究・研修に係る人件費、事業費等

【随意契約】100

B. 公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団

【平成27年度超大型機器及び搬出不可機器等処理促進検討調査業務】
PCB油抜油後の現場から搬出が困難である超大型トランスをPCB廃棄物処理施設へ搬入するため、保管場所において機器本体を切断してコア等を取り出すために必要な技術、現場での作業手順及び作業環境確保に必要な措置の検討

費目・用途 （「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金 額が支出されて いる者について 記載する。費目 と用途の双方で 実情が分かるよ うに記載）	A.中間貯蔵・環境安全事業株式会社			B.公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	PCB廃棄物 処理助成金	中小企業者等が保管するPCB廃棄物の処理費 用の軽減のための助成金交付（軽減事業）	2,140	調査費	平成27年度超大型機器等の撤去に向けた現 場処理技術に係る調査業務	100
	計		2,140	計		100

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法人番号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)
1	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	2010401053420	PCB廃棄物処理基金の造成及び中小企業者等のPCB廃棄 物処理に係る費用負担軽減のための助成	2,140

B.

	支 出 先	法人番号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)
1	公益財団法人産業廃棄物処理 事業 振興財団	2010005018786	平成27年度超大型機器等の撤去に向けた現場処理技術に 係る調査業務	100